9自由 四

一九八七年二月号

八第五回 日ソ円卓会議 第二分科会サブ・レポート>

識に出席した際、日ソ間の政治・外交問題を軸とした第二分科にお の新しい国際環境と日ソ関係」と題する報告と発言をおこなった。 太平洋地域(WPR)の時代である。最近のように日ソ関係が悪化を もりである。「これから二十一世紀にかけてはまさに東アジア、 する北太平洋地域は南方のアジア太平洋地域の経済的繁栄からおき て、 そのとき私は次のように述べてソ連の外交姿勢の転換を迫ったつ りにされる結果になるだろう」 鳩山威一郎元外相の格調の高い基調演説のあとで、「東アジア ソ連が従来の立場を転換しようとしないなら、日ソを中心と 一九八四年一〇月にモスクワで開かれた第四回日ソ円卓会 西

韓国・香港・シンガポール)を含む西太西洋地域での経済的活況は、 出していくことが重要である。特に日本とアジアNICS(台湾 太平洋沿岸に重点があると主張しているアメリカにとっても、重要 さらに私は続けた。「我々は新たなアジア太平洋地域構想をうち

> ならない な意味をもつ。 このような太平洋共同体を新たな冷戦の場にしては

東外

大數哲

ながるものと確信する」 そのことこそが領土問題を含むきわめて困難な日ソ関係の打開につ れない、新たな協力関係を多面的につかむことが火急の要請であり、 で、共通の現実的課題である。この点では、 こうした状況の中で、アジア地域の緊張緩和は、日ソ両国にとっ イデオロギーにとらわ

るという立場ではなかった。それは当時のソ迎が依然として新冷酸 的な状況認識に立っていたことを示している。 しかしこうした私の意見に対し、当時のソ連側は全面的に同調す

界戦略からの転換を大きくはかりつつあり、 の立場から、日本を中心とするアジア太平洋地域の経済的活力にた ところがゴルバチョフ新体制下のソ連は、 大きな注目を寄せつつある。とくに一九八六年七月二十八 従来のプレジネフ型世 一種のグローバリズム

ソ連の積極的なアプローチを表明したものであった。ここにもゴル さにいうなら、右の日ソ円卓会議における私の提案を、ゴルバチョ フ・ソ連が受け入れたとも思われるトーンで、アジア太平洋時代への いえよう。 チョフ現実主義外交のニュー・アプローチの一端が示されて のウラジオストックにおけるゴルバチョフ暫記長の演説は、 5

どアジア諸国を目のまえにしてなされたという効果もさることなが に、その内容がきわめて包括的かつ具体的で、従来のソ連首脳の政 冶宣伝的なこの極のスピーチとは、まったく性質の異なったも ウラジオストックという極東ソ巫の太平洋沿岸都市で中国や日本な そうした意味でもウラジオストック演説は注目されたが、それ 次の点でゴルバチョフ新外交の特色を物語っていた。まず第 の で

いることであろう。 らの忌まわしい過去を清算しようとしていることを明白に物語ってらの忌まわしい過去を清算しようとしていることを明白に物語って 代」の一方の当事者であり、 第二に、ゴルバチョフ旗説は、七〇年代末以来の「新 冷 戦 の時

用意など、軍事戦略上もきわめて重要な諸措置について、ソ連が近 ル駐留ソ連軍の相当部分の撤収、中国との地上兵力相互削減交渉の が感じられるといえようが、 い将来の自己の行動計画を公開の場で一方的に約束した こ と で あ レジネフ旧外交のマイナス遺産から解き放たれようと必死になって そして第三には、アフガニスタンからの六個連隊の帰還、モンゴ このようなことは、 現実主義的なゴルバチョフ新外交の並々なられ意欲 将来のソ連外交には見られないことであっ それ以上にゴルバチョフ督記長は、

いると読むこともできよう。

中ソ関係と日ソ関係にしばって、 ジア・太平洋地域のほぼ全域にわたっているので、ここではとくに こうし印象を私は得たのであるが、 問題点を掘り下げてみたい。 ウラジオストック演説は、

関係の障害はこうして名実ともに除去されることになろう。 主任らの西側首脳へのプレゼントでしかなかったのであるが、中ソ 結ぶ" 程にのほりつつあることを忘れてはなるまい。 ム情勢にかんしても、チュオン・チン新体制下で中越関係改善が日 こうした状況下において、中国のいわゆる中ソ関係改善 のた めの 国側「大西北計画」へのソ連の協力をとりつけられていて、将来は、 シベリア開発への中国人労働力の提供もあり得るように思われる。 る用意がある」と語っているが、 区とカザフ共和国を結ぶ鉄道の建設協力問題に前向きの回答を与え 認しなければならない。コルバチョフ書記長も「新礪ウイグル自治 に、中ソ関係はいまやきわめて順調に推移していることを改めて確 "三大障害" は、実際には、西側諸国を苛立たせないための鄧小平 まず中ソ関係についてであるが、私が従来から強調してきたよう ユーラシア大陸縦貫鉄道。は、すでに着工されつつあり、 モスク ワ 北京間を吸短距離で 中

性に直面しつつあるだけに、当然の成り行きだといえよう。 おり、ゴルバチョフ新外交の背景にも、そのことが見えている。 今日の社会主義国が、ソ連も中国も、その内政、とくに経済の脆弱 ۲ いまや社会主義諸国は、 のような中ソ関係の改善を軸に、アジア社会主義圏の再編成が ブレジネフ時代の世界戦略の軍事的拡大のコストに悩んで 相互依存と相互補完の関係が強まるであろうが、それ かつてのように威勢よく 「内輪もめ」 は

123

しもいえないであろう。 めれば、中ソ和解が日本にとって安全保障上の脅威になるとは必ず している余裕もなくなりつつあるのだから、この点を冷静に見きわ

力に役立つであろう」との表現に端的にあらわれている。 外交という経済活性化の方法をもっているそうだが、それはソ日協 にきわめて高い評価を与えているのであり、それは「日本人は経済 必要としている」となっていて、 きるようになっている。それにしても、 そこで懸案の日ソ関係であるが、ゴル 「過去の問題にわずらわされない平静な雰囲気での深い協力を 読み方次第でどのようにも解釈で ソ連は今日、日本の経済力 バ チョフ書記長の

の解決はあり得まい。 全面的に受けて立つなかでしか、 このような日本認識をソ連側が示している以上、わが国はそれを 北方領土問題をはじめとする懸案

米ソ関係の推移に依存するのではなく、 応を迫られつつあるのだが、日ソ関係の打開を米、 バチョフ沓記長の積極的な対日攻勢に出あっていささか泥縄式の対 変わらない ソ外交の戦略とシナリオを真剣に構想すべきであろう。 にとらわれてタカをくくっていた感がある。そのようなとき、 これまで日本側当局者は、ソ連は誰が指導者になっても体質的に という保守的なソ連観に支えられ、 いまこそ全力を傾注して対 ソ連脅威論の神話 中両国の出方や ゴル

出のコストに悩みつ の平和に積極的に貢献すべきだといえよう。 て、正々堂々と真正面から日ソ関係の打開に努力し、 いう現実路線こそ、 米・ソ両超大国をはじめ、多くの国々が肥大化した軍拡や軍事支 日本の発展を導いたのであるという自信をもっ つあるだけに、 わが国は、軽武装・経済主義と ジアと世界

> 月3回発行1部150円 1年5,400円(送料含)



のため、

建設的で具体的提言を行

激動する内外情勢に対し、

本紙はマスコミの偏向報道是正

コミ批

判

タブロイド版4ページ 流動の八〇年代に 勇気ある提言と マ

ます。正しい判断の指針として、 由かつ公正な論陣を展開しており 自信をもってお奨めいたします。 剛 泰川英正 矢島 ◆言論人想話会・運営委員並びに同人◆ 御師語古 本加長世 三郎 村公 三好修 全田雄次 武蘇光朗 這番問作

加蘇

死

殿志

第五回 日ソ円卓会議 共同コミュ ニケ

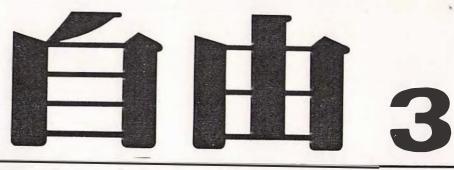
会とソ日協会共催の第五回日ソ円卓会議が、友好と相互理解の雰囲気のなかで開催された。 (有志)、日ソ親善協会、 日ソ交流協会および日ソ貿易協会とソ連対外友好文化交流団体連 会議には、両国から、日本国会、 一九八六年一二月一日から三日まで、東京において日本対外文化協会、日ソ友好 議 員 連 合

名が参集した。 と活動家、 学者、 教育家、 ジャー ナリスト、 ソ連の最高会議を代表する議員、 芸術家、経済人、出版人など各方面の人々約五百 社会・宗教団体の指導者

経済、 として、総会と分科会において、 「アシア・太平洋地域における平和と安全の強化をめざす日ソ両国民の役割」をメイ 国際平和年、並びに「日ソ共同宣言」にもとづく国交回復三〇周年に開催されたこの会議は 文化交流、 日ソ友好の強化などの諸問題を多角的を協議した。 現在の国際情勢、アジア・太平洋地域の情勢、 日ソ間の政治、 ンテー 7

ための国際的な世論を喚起させる必要があることが強調された。 継続されることを希望した。また、 評価した。会議参加者は、 することが可能であるという、 会談を通じて、 会議参加者は、 米ソの核軍縮交渉が新たな段階にさしかかったこと、 核軍縮問題についての原則的な合意が達成される可能性が示されたことを高く ジュネーブでの米ソ首脳会議に また米ソ首脳会談が、 古い考えを捨て、 核軍拡競争の停止と、 平和的、 おいて 人類の生存のために、 「核戦争に勝者は無い」ことが確認さ 互恵的、 宇宙空間を平和目的にのみ利用する さらに、 また文明の進歩を目指して レイキャビクでの米ソ首脳 力によって目的を達成

会議のメ アジア・ ーン・テ 太平洋諸国の目覚ましい発展の結果、 マであったアジアと太平洋地域での平和と安全に関して、 環太平洋地域のグ 11 ルな関係に占める 会議参加者



特集第五回日ソ円卓会議全記録

監修を
 防衛費一%枠撤廃と今後の防衛政策

三原朝雄、有馬元治、永野茂門、白川元春、矢田次夫、菊池武文 円高、産業構造の転換に対応した雇用対策……廣見和夫マスコミ秘情報 円高風船、激動の政局、中国政変 どこへ行く

